

事務事業評価表

○基礎情報

課名		学校教育指導課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	4	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する	高橋 励	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				8				2	1,469	24.5

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)	25,168人	43,000人	26,151人	50,573人	27,744人	30,429人
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)	5,912人	8,500人	9,625人	17,965人	13,165人	14,732人
学校における地域人材等の資源活用数	458件	570件	566件	563件	562件	577件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算(千円)					
1	日本語指導協力者派遣事業	日本語が不自由な外国につながるのある児童・生徒に対し、日本語学習及び教科の基礎学習の支援を行う。	自治事務				0.1	一般	6,653 ----- 5,435	派遣時間数(年間)	2,170時間	1,771時間	S	
2	外国人英語指導助手配置事業	外国人英語指導助手を活用し、児童・生徒の外国語教育及び国際教育の推進を図る。	自治事務	●		●	0.09	一般	25,013 ----- 25,012	小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1,100日、小・中学校に配置する。	年間1,100日	S	
3	ふれあい補助員派遣事業	特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒への支援を行う。	自治事務	●			0.38	一般	110,190 ----- 110,077	小・中学校にふれあい補助員を派遣する人数	110人	118人	S	
4	小学校外国語活動支援員派遣事業	小学校における外国語活動の効果的な実施を図るため、支援員を派遣する。	自治事務				0.1	一般	4,622 ----- 4,560	派遣校	19校	19校(各校47回)	S	
5	学校教育の充実・指導事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	自治事務				0.96	一般	7,249 ----- 6,536	事業の対象校数	32校	32校	S	
6	人権教育推進事業	学校教育における人権教育の推進を図る。	自治事務				0.14	一般	306 ----- 279	人権教育講座の実施数	2回	2回(各校1人参加)	S	

7	学校評価推進・学校評議員制度充実事業	学校評価を推進し、学校評議員制度を充実することにより、学校経営と管理の適正及び教育活動の充実を図る。	自治事務	●			0.05	一般	800 ----- 770	学校評議員数	160人	159人	S	
8	学校支援・地域連携事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	自治事務	●			0.07	一般	98 ----- 69	研究会	2回	2回 (各校1人参加)	S	
9	創意工夫教育支援事業	学校における多様な教育活動の推進のため、支援を図る。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	対象校	32校	32校	S	
10	教育情報ネットワーク事業	教育情報の共有と活用により教育指導の充実のため教育情報ネットワークを構築する。	自治事務				0.1	一般	13,027 ----- 13,007	対象箇所	35箇所	35箇所	S	
11	教育用パソコン配備運営事業	市立小中学校へ教育用パソコンの配備を推進し、情報教育の推進を図る。	自治事務				0.06	一般	0 ----- 0	実施回数	2回	3回	S	
12	特別支援教育支援事業	就学指導及び特別支援学級の校外学習に関する支援を行う。	自治事務	●			0.23	一般	13,267 ----- 11,716	バス台数	53台	75台(参加児童生徒延べ人数:1520人)	S	
13	就学相談事業	次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、教育ニーズに応じた就学相談を行う。	自治事務	●			0.39	一般	504 ----- 500	委員会の開催日数	8回	8回 (就学先判断件数:108件)	S	
14	特別支援学級増設検討事業	特別支援教育の充実を図るため、特別支援学級の増設について、検討を進める。	自治事務				0.1	一般	0 ----- 0	検討委員会の実施	3回	3回	S	
15	特別支援学級増設事業(小学校)	小学校における特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。 (補正:通級指導教室増設。H28へ繰越)	自治事務	●			0.05	一般	0 ----- 0	特別支援学級を増設	小学校増設検討	小学校増設検討	S	
16	特別支援学級増設事業(中学校)	中学校における特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	自治事務	●			0.02	一般	0 ----- 0	特別支援学級を増設	中学校増設検討	中学校増設検討	S	
17	特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業(小中学校)	増設する特別支援学級の開設に向けて教育的環境整備を図る。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	特別支援学級を増設	小中学校増設検討	小中学校増設検討	S	
18	ふれあい教育推進事業	学校内外の活動の充実を図るため地域の指導協力者の派遣を行う。	自治事務	●			0.09	一般	2,503 ----- 2,502	派遣延べ回数	448回	500回	S	
19	読書活動指導協力者派遣事業	効果的な読書活動の推進を図るため指導協力者を派遣する。	自治事務				0.09	一般	1,140 ----- 1,140	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回	380回	S	
20	中学校部活動指導協力者派遣事業	各学校の必要に応じて専門的な技術を有する指導協力者を派遣し、部活動の活性化を図る。	自治事務	●			0.12	一般	10,097 ----- 10,077	部活動指導協力者の派遣延べ回数	3,350回	3,350回	S	

21	小学校特別支援学級教育支援事業	小学校特別支援学級の教育の充実を図る。	自治事務				0.1	一般	----- 657 600	特別支援学級在籍児童見込み数	123人	118人	S	
22	小学校研究・研修・帳票作成事務	小学校の学校教育振興及び指導等に係る各種の業務 (繰越:小学校教科書採択替に係る業務)	自治事務				0.09	一般	----- 62,060 1,887	校内研究校数	19校	19校	S	
22-2								繰越	57,025					
23	特色ある教育課程の創造推進事業(小学校)	小学校における研究を推進し、教育水準の向上を図る。	自治事務				0.12	一般	----- 931 561	推薦研究校数	6校	6校	S	
24	小動物飼育アドバイザー派遣事業	各小学校に獣医師を派遣し、飼育指導等を実施し、情操教育の推進を図る。	自治事務				0.05	一般	----- 200 200	獣医師の派遣校数	10校	13校	S	
25	小学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	自治事務	●			0.09	一般	----- 87,404 87,287	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	●
26	中学校特別支援学級教育支援事業	中学校特別支援学級の教育の充実を図る。	自治事務				0.1	一般	----- 443 386	特別支援学級在籍生徒見込み数	74人	81人	S	
27	中学校研究・研修・帳票作成事務	中学校の学校教育振興及び指導等に係る各種の業務 (補正:中学校教科書採択替に係る業務。H28へ繰越)	自治事務				0.11	一般	----- 1,286 812	校内研究実施校数	13校	13校	S	
28	特色ある教育課程の創造推進事業(中学校)	中学校における研究を推進し、教育水準の向上を図る。	自治事務				0.09	一般	----- 466 402	推薦研究校数	3校	3校	S	
29	中学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	自治事務	●			0.12	一般	----- 62,172 60,309	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	
30	学校校務支援システム配備事業	より適正な校務処理を行い、業務事故を未然に防ぐ体制を構築する。	自治事務				0.27	一般	----- 8,402 8,375	配備校数	中学校13校	中学校13校	S	
31	学校訪問(計画・要請・機会訪問)	学習指導、児童生徒指導をはじめとする学校教育活動全般の充実を図る。	自治事務	●			0.97	一般	----- 0 0	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	32校	32校 (訪問延べ回数:1052回)	S	
32	学校経営研究事業	学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	自治事務				0.14	一般	----- 0 0	研究回数	7回	7回 (各校長が参加)	S	
33	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務	学校教育指導課の実施する諸事業を円滑かつ効果的に行うため各種機関と協議を行い、現職教育の充実を図る。	自治事務				0.09	一般	----- 0 0	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	1回	1回	S	

34	学校教育指導課小中教頭連絡会に係る事務	学校教育指導課の実施する諸事業の周知を行うとともに意見交換等により年間を通じて円滑な事業実施を図る。	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回	2回 (各校教頭が参加)	S	
35	全県・湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務	新しい教育情報の入手と指導主事の資質の向上を図る。	自治事務				0.13	一般	0 ----- 0	会議回数	7回	7回 (参加延べ人数:36人)	S	
36	教育課程編成研究推進事業	各学校において、創造的な教育課程を編成するため。	自治事務				0.23	一般	130 ----- 90	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	3回 (各校長及び教頭・研究主任等が参加)	S	
37	児童・生徒指導推進事業	児童・生徒指導担当教員の資質の向上を図る。	自治事務	●			0.74	一般	4,500 ----- 4,379	情報交換・研究協議会を行い担当者の資質向上を図る回数	5回	5回 (各校1人参加)	S	
38	外国語教育推進事業	小中学校における外国語・国際理解教育の推進を図る。	自治事務				0.09	一般	90 ----- 90	研究協議の回数	10回	10回 (各学校担当者及び外国語活動支援員が参加)	S	
39	教育用パソコンに関する会議等に係る事務	教育用パソコンの適切な運用を推進する。	自治事務				0.19	一般	0 ----- 0	校内パソコン委員会担当者会を行う回数	2回	2回 (各校1人参加)	S	
40	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理	学習活動の充実及び情報の統一化。	自治事務				0.35	一般	0 ----- 0	情報統一を図る対象校の数	32校	32校	S	
41	特別支援教育研究事業	特別支援教育に関する資質の向上を図る。	自治事務				0.14	一般	60 ----- 60	研修会・担当者会の回数	7回	7回 (参加延べ人数:284人)	S	
42	健康教育推進事業	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育並びに性・エイズ教育、食教育等の健康教育の充実を図る。	自治事務	●			0.2	一般	30 ----- 30	食育の健康教育も含めた研修等の実施回数	2回	2回 (各部会等代表8人が参加)	S	
43	安全・防災教育推進事業	学校の防災意識の向上を図る。	自治事務	●			0.17	一般	30 ----- 30	防災対策推進会議開催数	1回	1回 (各校長及び担当者が参加)	S	
44	普通救命講習会に係る事務	救急法の技術の獲得と向上を図る。	自治事務				0.12	一般	29 ----- 29	普通救命講習修了者の割合	100%	100%	S	
45	学校行事関連事業	各小中学校の行事予定表の把握及び管理	自治事務				0.06	一般	419 ----- 352	対象中学校	13校	13校	S	
46	茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会に係る事務	教科図書の採択に向けて調査研究を行う。	自治事務				0.23	一般	82 ----- 81	検討委員会の実施回数	4回	4回 (教科種目調査員が参加)	S	
47	教科書給与事務担当者会に係る事務	教科書の無償給与の報告及び補助教材の適正な使用を図る。	自治事務				0.34	一般	42 ----- 33	教科書給与事務担当者会の回数	4回	4回 (各校1人参加)	S	
48	特別支援教育巡回相談事業	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	自治事務	●			0.23	一般	13,641 ----- 13,479	要請相談件数	450件 (600件)	529件	S	●

49	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.02	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
50	庁内共通業務	-	自治事務				0.29	一般	73 ----- 68	-	-	-	-	
	合計						9.22	予算	438,616					
								決算	371,220					
								繰越	57,025					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>学校教育指導課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、48事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」が48事業となっている。</p> <p>また、指標の達成状況からみると、全事業の9割を超える事業が指標の80%以上を達成しており、成果も出ていることから、概ね順調に事業が実施できたと考える。</p> <p>しかしながら、学校教育指導課の各事業は、市内にある32小中学校の教職員等を主な対象として実施されるため、内容は広範にわたっており、内容はいずれも必要不可欠なものである。このような状況の中で、事業を実施する課職員もかなりの負担を抱えている状況である。特に、「特別支援教育巡回相談事業」や「就学相談事業」を始めとする特別支援教育関係事業の実施については、各学校の児童・生徒及び就学前のお子様とその保護者との面談等があり、庁外への訪問・巡回が多く、帰庁後の文書処理等時間外での業務が必然的に多くなる傾向がみられる。平成29年度に予定されている通級指導教室開設に向けて、本年度はさらに負荷が多くなることが懸念される。</p> <p>同様に、児童・生徒指導及び保護者からのトラブル等、学校で抱える課題も多様化しており、電話での相談、学校への訪問対応等、各事業を推進していくうえで必要な時間が削られる状況にある。</p> <p>このような現状のなか、職員の時間外勤務の実績は、1,469時間、1人当たりの月平均が24.5時間と平均的な数値となっているが、今後、事業量の増加が見込まれることから、より適正で効果的な業務遂行に向けて、今後、人員体制も含め、検討する必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		